

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

令和3年3月16日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 佐藤 肇  
経営サポートセンター  
チーフリサーチアドバイザー 本地 央明  
担当 内記 (電話) 03-3438-9932  
(FAX) 03-3438-0371

## 2020年度 保育所および認定こども園の人材確保に関する調査について －第二弾（定期調査項目から見る保育人材の状況の変化）－

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関する調査結果およびリサーチレポートを取りまとめました。なお、同レポートの内容及び詳細は、機構ホームページに掲載しています。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r2/>

### 1. アンケート調査の概要

- 目的：保育所および認定こども園における人材不足等の現状と人材確保の取組等の把握
- 対象：保育所または認定こども園を運営する法人 3,726 法人
- 有効回答数：818 法人（有効回答率 22.0%）の 855 施設
- 実施期間：令和2年12月4日～同12月28日
- 実施方法：Web アンケート

### 2. レポートの概要

- 職員の充足状況は、人員の不足ありとした施設が 30.6%と拡大（2018年度調査 29.4%、2016年度調査 25.0%）しており、人員不足による受入制限ありとした施設は 18.1%にのぼった。受入制限ありとした施設は都市部よりも地方部の割合が大きかった。
- 求人活動・採用状況は、2020年度新卒採用に係る採用計画人数を達成できた施設の割合は 40.4%にとどまった。また、採用実績のあった施設の方が、実績のなかった施設よりも、多数の媒体・経路を採用時に使用し、とくに養成校と積極的に連携した取組や実習の受入を行っている傾向がみられた。
- 退職の状況は、定年退職以外の退職者が発生した施設が 72.6%となり、退職の理由は「キャリアアップを目的とした転職」が 15.2%、「結婚」が 13.7%、「体調不良」が 11.1%となった。
- 職員の処遇・福利厚生状況は、資格手当を支給する施設の割合は 48.7%（2018年度調査 43.6%）、早退手当の割合は 20.4%（2018年度調査 16.4%）と拡大するとともに、職員 1人当たり 1か月の残業時間は 3.97 時間（2018年度調査 5.74 時間）と減少した。
- 幼児教育・保育の無償化により保育士等の負担が増えたとした施設の割合は 20.0%であり、保育需要の増加や、給食費の集金等に係る事務の発生がみられた。

以上